

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年1月1日
(第24期) 至 平成18年12月31日

コスモ・バイオ株式会社

東京都江東区東陽二丁目2番20号

(401609)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	4
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	7
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	10
	3. 対処すべき課題	11
	4. 事業等のリスク	13
	5. 経営上の重要な契約等	15
	6. 研究開発活動	16
	7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3	設備の状況	19
	1. 設備投資等の概要	19
	2. 主要な設備の状況	19
	3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
	1. 株式等の状況	20
	2. 自己株式の取得等の状況	27
	3. 配当政策	27
	4. 株価の推移	28
	5. 役員の状況	29
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5	経理の状況	35
	1. 連結財務諸表等	36
	(1) 連結財務諸表	36
	(2) その他	52
	2. 財務諸表等	53
	(1) 財務諸表	53
	(2) 主な資産及び負債の内容	79
	(3) その他	83
第6	提出会社の株式事務の概要	84
第7	提出会社の参考情報	85
	1. 提出会社の親会社等の情報	85
	2. その他の参考情報	85
第二部	提出会社の保証会社等の情報	86
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月29日
【事業年度】	第24期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	コスモ・バイオ株式会社
【英訳名】	COSMO BIO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 正憲
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 田中 知
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 田中 知
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	—	—	—	—	—
経常利益 (千円)	—	—	—	—	—
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—
純資産額 (千円)	—	—	—	—	4,238,371
総資産額 (千円)	—	—	—	—	5,267,027
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	70,376.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	80.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	80 (25)

(注) 1. 第24期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 第24期については、貸借対照表のみが連結対象となっているため、連結経営指標等は連結貸借対照表に該当する部分のみを記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	4,527,278	4,810,371	4,970,442	5,498,485	5,936,722
経常利益 (千円)	577,056	472,454	736,497	970,973	824,263
当期純利益 (千円)	339,187	313,663	425,407	575,022	451,256
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	286,900	286,900	317,275	898,675	913,925
発行済株式総数 (株)	5,738	5,738	5,981	29,624	60,224
純資産額 (千円)	1,138,367	1,424,916	1,868,484	3,890,520	4,238,371
総資産額 (千円)	2,478,441	2,584,413	3,229,685	5,190,827	5,256,846
1株当たり純資産額 (円)	198,391.02	245,907.42	309,644.57	130,604.24	70,376.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,000 (—)	5,000 (—)	旧株 5,000 新株 233 (—)	3,800 (—)	2,500 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	59,112.51	52,241.74	71,015.52	21,496.85	7,605.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	21,417.01	7,579.93
自己資本比率 (%)	45.9	55.1	57.9	74.9	80.6
自己資本利益率 (%)	34.5	24.5	25.8	20.0	11.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	20.9	15.5
配当性向 (%)	5.1	9.6	7.0	17.7	32.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	361,056	574,020	201,733	157,391
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△27,743	△256,797	△1,617,575	△140,891
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△187,214	△18,091	1,426,885	△181,371
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	385,856	684,376	698,439	536,796
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	44 (22)	50 (24)	59 (24)	64 (28)	69 (22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり配当額の第22期における新株とは、平成16年12月15日付の第三者割当増資により発行した株式をいいます。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期から第21期については潜在株式がないため、また、第22期については新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できませんため、記載しておりません。

5. 第20期から第22期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。

6. 第21期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当っては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
7. 第21期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第20期の財務諸表については、監査を受けておりません。
8. 平成17年5月2日付で株式1株につき4株の分割をいたし、平成18年10月1日付で株式1株につき2株の分割をいたしました。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、第20期の数値（1株当たり配当額についてはすべての数値）については、新日本監査法人の監査を受けておりません。

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
1株当たり純資産額 (円)	24,798.88	30,738.43	30,738.43	38,705.57	70,376.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	375 (-)	625 (-)	旧株 625 新株 29 (-)	1,900 (-)	2,500 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7,389.07	6,530.22	8,876.94	10,748.43	7,605.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	10,708.51	7,579.93

2 【沿革】

年月	事項
昭和58年8月	バイオの基礎研究試薬販売事業を目的として、東京都港区に丸善石油株式会社（現 コスモ石油株式会社）の子会社として丸善石油バイオケミカル株式会社を設立
昭和59年9月	本社を東京都港区芝浦へ移転
昭和61年4月	コスモ・バイオ株式会社に社名変更、バイオ研究用機器販売を開始
昭和61年10月	本社を東京都中央区日本橋本町へ移転
昭和61年12月	医薬品販売業の認可取得
平成6年12月	本社を現事務所の東京都江東区東陽へ移転
平成10年4月	当社人材活用を目的として100%子会社のシービー開発株式会社を設立
平成12年9月	MBO（マネージメント・バイ・アウト）によりコスモ石油株式会社から独立 シービー開発株式会社を株式譲渡により非子会社化
平成12年12月	シービー開発株式会社を吸収合併
平成16年8月	仕入先探索と輸出促進を目的として100%子会社COSMO BIO USA, INC. を米国カリフォルニア州サンディエゴに設立
平成17年9月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年12月	初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発から製造・販売及び同社細胞を用いた受託解析を行う株式会社プライマリーセルの80%の株式を取得、子会社化

MBO（マネージメント・バイ・アウト）について

上記沿革のとおり、当社は、平成12年9月にMBO（マネージメント・バイ・アウト：経営陣による株式買収）を実施いたしました。

当事業は、丸善石油株式会社（現 コスモ石油株式会社）の多角化戦略の一環としてスタートしたものでありますが、当社は、バイオ関連の専門会社としてより一層自主的な経営を進めることが、さらなる発展のため不可欠であると考えておりました。一方、当時親会社でありましたコスモ石油株式会社は、事業の選択と集中を行い本業に経営資源を集中させる方針でありました。このように両社の方向性が一致したことから、当社がコスモ石油株式会社から独立することで合意し、平成12年9月に当社はMBOを実施、経営の完全な自立を果たしました。

なお、コスモ石油株式会社とは、MBO時にあらためて出資を受け、大株主の一人として現在も良好な関係を続けております。

3【事業の内容】

当社は、当社及び子会社2社(COSMO BIO USA, INC. および 株式会社プライマリーセル)で構成されており、バイオ研究用試薬、機器、臨床検査薬の輸入、販売を主たる業務としております。

当社は、研究用試薬・機器につきましては、主にバイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者といったエンド・ユーザー向けに、臨床検査薬につきましては、病院・検査機関といったエンド・ユーザー向けに販売を行っております。

実際の研究活動におきましては、様々な実験や分析活動が行われており、研究者の方々は実験の用途に応じた多様な研究用試薬や機器を、常に探索されておられます。当社では、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」、そして多種多様であるエンド・ユーザーの「ニーズ」、これらを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

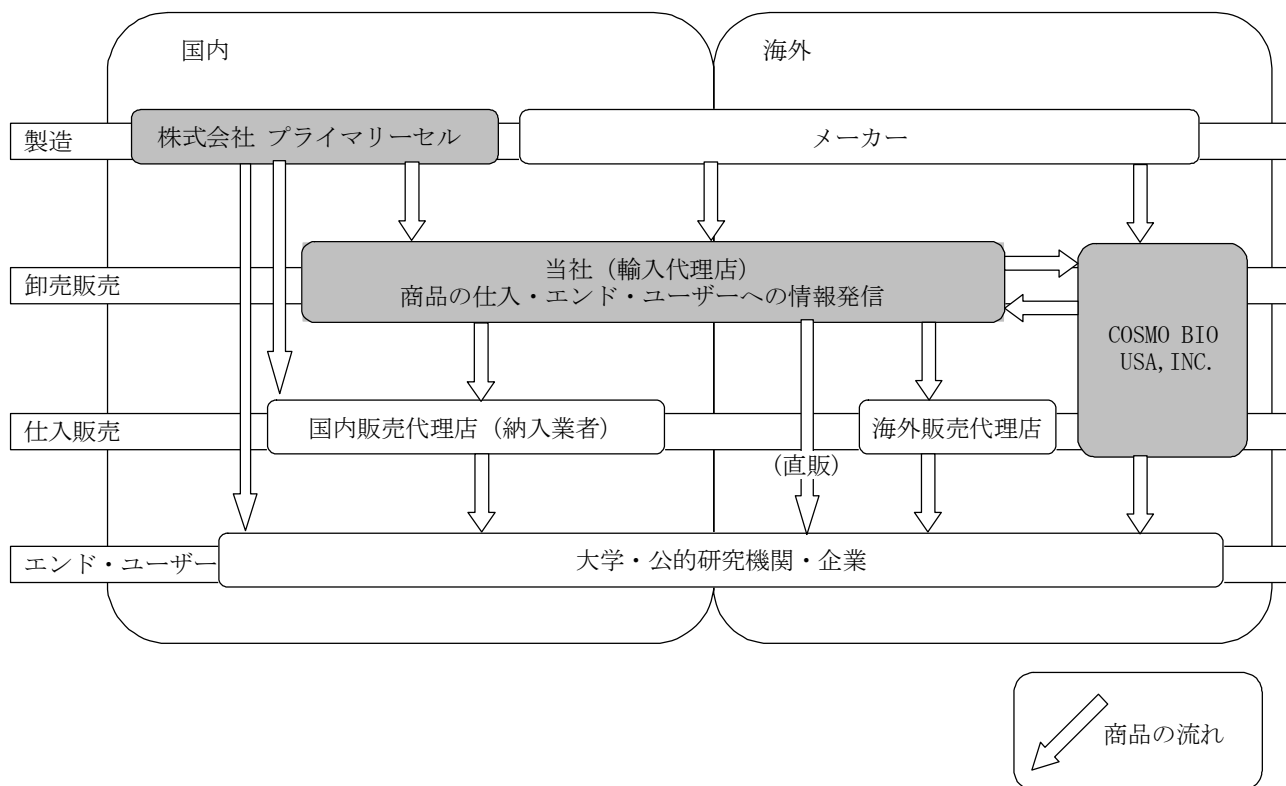
商品につきましては、国内外に広く存在する562社(平成18年12月31日現在)の仕入先から調達し、販売しております。また国内のみならず、海外の大学、研究機関及び企業への輸出も行っております。国内販売においては日本全国に広がる118社(平成18年12月31日現在)の代理店を経由して行っており、国内エンド・ユーザーへの直販は行っておりません。海外におきましては、代理店を経由した販売を行っておりますが、エンド・ユーザーへの直販も行っております。

国内外の新商品探索や販売促進活動は基本的に当社自身が行っておりますが、米国における販売先及び新規仕入先の探索や米国内における商品の販売促進活動及び情報収集の一部は、当社の100%子会社であるCOSMO BIO USA, INC.が行っております。

また、当社は販売商品の製造を直接行っておりませんが、平成18年12月25日に80%の株式を取得して子会社化した株式会社プライマリーセルは、脂肪細胞等の初代培養細胞(プライマリーセル)の研究開発から製造・販売及び同社細胞を用いた受託解析を行っております。同社は、細胞につきましては、主に当社を含めた卸売販売店及び販売代理店への販売を行っております。受託解析につきましては、エンド・ユーザーへの直販も行っております。

株式会社プライマリーセルの子会社化により当社は、細胞分野においてグループとして、商品開発・製造から販売までを一貫して行うことが可能となりました。

当社の事業の内容を図示すると、次のとおりであります。



(1) 研究用試薬

当社の取り扱う研究用試薬は、バイオ関連研究で先行している米国・欧州からの輸入品が大半を占めております。

当社では、35万品目以上(平成18年12月31日現在)の商品をデータベース化して、エンド・ユーザー及び代理店が自在に検索できるようにしております。また商品のデータシート(商品の性状表)やプロトコル(実験手順書)等の実験に有用な資料・情報も積極的にホームページに掲載し、研究の現場で役立つよう努めております。

当社では、研究用試薬を下記のとおりに分類しております。

汎用試薬	使用目的を特に定めず汎用的に用いられる試薬であり、単品で販売されます。ugやul（マイクログラムやマイクロリットル：1グラム及び1リットルの百万分の1）単位と非常に少量で使用されます。	
	汎用試薬・抗体	抗体（注）そのものであり、実験目的物の検出や特定に使われる試薬。
	汎用試薬・その他	ホルモンや酵素、糖や理化学研究で広く使われる汎用の化学物質等の試薬。
応用試薬	使用目的に沿ってカスタマイズされた試薬。	
	応用試薬・遺伝子	遺伝子を必要な部分で切り分ける制限酵素等の遺伝子研究に用いられる試薬。
	応用試薬・その他	用途に応じて複数の試薬を組み合わせたキット類や、細胞培養液等の試薬。

（注）抗体

抗体とは動物の免疫系の細胞で作られるタンパク質で、特定の物質（抗原）のみに結合する機能を持っています。この特徴を生かして、実験対象に抗体を作用させ、その抗体を検出することで、対象物質（抗原）の有無、または量を測定するために用いられます。

（2）機器

当社ではバイオ研究に特化した機器を取り扱っており、主に日本で開発された機器を国内外に販売しております。主な取扱商品として超音波細胞破碎装置（注）やバイオイメージング関連機器等があります。

（注）超音波細胞破碎装置

超音波により細胞壁と細胞質膜を破碎し、内容物を抽出する機器のことです。当社の主力機器である超音波細胞破碎装置バイオラプターは密閉式で不純物の混入が少ないことが特徴です。

（3）臨床検査薬

当社で取り扱っている臨床検査薬は、主に病院や検査センターで使用されております。なお、臨床検査薬は、新規商品の導入時には薬事法の申請に相当の時間とコストがかかること、及び基本的に薬価切り下げの影響を受けやすいことから、当社では既存の臨床検査薬の取扱いのみを継続し、積極的な新規商品の導入は行わない方針であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プライマリーセル (注) 1	北海道 札幌市北区	50	初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発から製造・販売及び同社細胞を用いた受託解析	80.0	当社へ細胞関連商品を卸している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社ではありません。有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

2. COSMO BIO USA, INC. (米国カリフォルニア州サンディエゴ市) は重要性に乏しいため記載していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社は事業をセグメント別に分類していません。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
69(32)	37.9	9.0	7,874,650

(注) 1. 従業員数は就業人員（社員および嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーおよび人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均勤続年数は、当社が平成12年のMBO実施に伴うコスモ石油株式会社等からの転籍者については転籍元での勤続年数を含めております。

4. 平均年間給与については、対象者69名の内、平成18年12月期中12ヶ月間勤務した者、52名の平均額です。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、定期的に従業員代表と経営者が意見交換を行っており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度におきましては貸借対照表のみを連結しております。そのため、(1)業績及び(2)キャッシュフローにつきましては、提出会社(当社)のみで記載しております。

(1)業績

当事業年度における当社を取り巻く市場環境は、改善が見られるものの依然厳しいものがあり、特に当社商品の主たるエンド・ユーザーである大学、官公庁の研究機関におきましては、研究テーマの絞り込みに加え、研究費利用開始の遅れ等で部分的な改善にとどまりました。

一方、製薬企業をはじめとする企業の研究機関は、再編と合理化を進めながらも商品開発スピードを上げるべく、研究開発投資比率を増加させ、研究用試薬等の消耗品の購入にも活発さが見られるようになりました。

為替市場は期初の118円/ドルから緩やかに円高傾向で推移しましたが、期中後半からは円安傾向となり、期末には119円/ドルに至り、当会計年度平均では116円/ドルとなりました。

こうした環境下、当社は中期経営計画の2年目として、コア事業である国内販売を強化するため、新規商品の開発及びその供給メーカーとの関係の強化、情報サービス力向上、企業向け販売の強化と、新たな事業展開として輸出販売の強化に取り組んでまいりました。

その一環として、平成18年2月には抗体をベースとした研究用試薬の開発・製造を行なう株式会社バイオマトリックス研究所の第三者割当増資に出資を行い、さらに平成18年12月には初代培養細胞(プライマリーセル)の研究開発から製造・販売及び初代培養細胞を用いた受託解析を行なう株式会社プライマリーセルの株式の80%を取得し、子会社化いたしました。

仕入面におきましては、研究の先端分野の商品導入に努め、新たに69社の国内・海外メーカーと取引を開始いたしました。ライフサイエンス分野の種々の研究者のニーズに応えるべく商品の品揃えを強化した結果、前期より約5万点多い約35万点の商品を取扱うに至りました。

サービス面におきましては、業界最大規模の商品情報及び関連の情報を当社独自のデータベースに蓄積し、エンド・ユーザーや当社の販売代理店が、当社のデータベースまたは当社の検索サイトにリンクされた他社のサイトで、いつでも商品検索ができる環境を提供してきました。またカタログ、ニュース等各種の販売促進ツールにより、エンド・ユーザーである研究者へ質の高い情報発信を進めました。さらにエンド・ユーザーや販売代理店からの問い合わせ対応の充実や受注時間の延長等、顧客サービスの向上に努めました。

営業面におきましては、製薬メーカー等の顧客への受託試験サービスを中心として直接的な提案営業を実施し、顧客数の増加および信頼度の向上に寄与いたしました。またエンド・ユーザー向け各種キャンペーン及び当社代理店向けキャンペーンの実施等、販売促進に注力いたしました。販売価格面では、企業や独立行政法人における一括購買化や他社競合商品との価格競争により、一部価格の下落が見られました。さらに、ユーザー・ニーズにあった商品の適正在庫を強化し、納期の改善に努めました。

その結果、研究用試薬を中心に売上高は、前期に比べ438百万円増の5,936百万円(前期比8.0%増)となりました。

利益面では、売上総利益は前期に比べ87百万円増加して2,578百万円(前期比3.5%増)、売上総利益率(粗利率)は昨年に比べ円安傾向であったことを主因に、前期の45.3%から43.4%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費削減に努めたものの、昨年に引き続き、業務推進のために前倒して人材獲得を進めたことによる人件費の増加を主因に、前期に比べ41百万円増加して1,661百万円(前期比2.6%増)となりました。

その結果、営業利益は前期の871百万円から45百万円増加して917百万円(前期比5.2%増)となりました。

経常利益につきましては、昨年度末に発生した196百万円の大幅なデリバティブ評価益が、当会計年度末には一転して14百万円のデリバティブ評価損となったことから、前期の970百万円から146百万円減少して824百万円(前期比15.1%減)となりました。また、2月に投資した株式会社バイオマトリックス研究所の株式を評価減の対象としたこと等により27百万円の特別損失が発生しました。

以上の結果、当期純利益は前期の575百万円から123百万円減少して451百万円(前期比21.5%減)となりました。

当社は事業をセグメント別に分類をしておりますが、商品の品目別の状況は以下のとおりであります。

① 研究用試薬

研究用試薬につきましては、バイオ関連の研究活動がますます広がりと深まりを見せる中、当社では新規仕入先の開拓に努め、当会計年度におきましては69社の新規仕入先を獲得いたしました。

品目別では、当社主力の汎用試薬・抗体の中でも細胞内シグナル伝達関連商品を中心に売上が伸び、2,673百万円（前期比5.9%増）となりました。またサイトカイン測定キット等のキット関連や受託サービスが好調であり、応用試薬・その他の売上が1,586百万円（前期比16.2%増）となりました。

以上の結果、研究用試薬の売上高は5,373百万円（前期比8.0%増）となりました。

② 機器

機器につきましては、超音波細胞破碎装置が昨年に引き続き好調であり、売上高は368百万円（前期比16.9%増）を達成しました。また、今期には、コアフロント株式会社(注)の細胞観察用顕微鏡システムや、株式会社クラーロのバーチャルスライド作成イメージングシステム等、バイオイメージング関連の新商品を第二の主力商品とするべく、新たに商品ラインナップに加えました。

(注) 当社は、コアフロント株式会社の商品開発による当社取扱商品ラインナップの更なる充実と、仕入先としての安定化をはかることを目的として、平成19年1月に総額34百万円の転換社債型新株予約権付社債を引き受けております。

③ 臨床検査薬

臨床検査薬につきましては、特段新規品目の追加もなく、売上高は194百万（前期比5.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、以下のとおりです。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期は201百万円の収入であったのに対し、当期は157百万円の収入（前期比22.0%減）となりました。前期は196百万円に達したデリバティブ評価益が当期は14百万円の評価損となったことに対し、当期は税引前当期純利益による収入が809百万円（前期比16.7%減）となったこと及び売上の拡大による売掛債権の増加が151百万円（前期比7.1%増）となったこと一方で、法人税等の支払いによる支出が483百万円（前期比20.9%増）となったこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期は1,617百万円の支出であったのに対し、140百万円の支出となりました。前期は公募による調達資金等1,475百万円を安全性の高い投資に支出したのに対し、当期は、資金運用していた有価証券の売却・償還により600百万円の収入となった一方で、債券現先による運用及び子会社等への貸付による支出が164百万円となったこと、株式会社プライマリーセルの子会社化のための株式の取得により368百万円を支出したこと及び資金運用のための有価証券の取得により150百万円を支出したこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は1,426百万円の収入であったのに対し181百万円の支出となりました。前期は株式の公募増資による資金調達が1,475百万円に達したのに対し、当事業年度においては、一年内返済予定の長期借入金の返済により99百万円減少したこと及び配当金の支払いにより112百万円減少したことによるものです。

上記の結果、当期における現金及び現金同等物は、前期の698百万円に比べ161百万円減少して536百万円（前期比23.1%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度は、みなし取得日を平成18年12月31日としており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象となるため、当社の状況のみを記載しております。また、当社では生産を行っておりませんので、商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前期比 (%)
研究用試薬 (千円)	3,049,603	109.5
機器 (千円)	291,814	120.7
臨床検査薬 (千円)	118,725	100.5
合計 (千円)	3,460,143	110.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 仕入額の約6割を占めるUSドル金額は18,024千USドル、これに係る円貨換算金額において予約を適用したUSドル金額は4,800千USドル、平均レート104.11円/USドル、スポットを適用したUSドル金額は13,224千USドル、平均レート116.37円/USドルであり、当連結会計年度の各月末の為替レートの年間単純へ平均レートは116.31円/USドルであります。

(2) 受注状況

当社グループでは受注から納品までの期間が短いこと、かつ受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

(3) 販売実績

販売実績を商品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前期比 (%)
研究用試薬 (千円)	5,373,794	108.0
機器 (千円)	368,187	116.9
臨床検査薬 (千円)	194,740	94.5
合計 (千円)	5,936,722	108.0

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 研究用試薬の販売実績の明細は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
汎用試薬・抗体	2,673,513	49.8
汎用試薬・その他	796,128	14.8
応用試薬・遺伝子	317,310	5.9
応用試薬・その他	1,586,841	29.5
合計	5,373,794	100.0

3. 輸出については、総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため省略いたします。
 4. 当連結会計年度において、売上総額の100分の10を超える販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社は、バイオ研究関連の支援を目的とした企業として、対処すべき課題を次のとおりと考えております。

(1) 国内販売の拡大

当社では、コア事業である国内販売を、次のような方策で一層強化してまいります。

A. 先端的商品の導入

バイオ研究は、欧米を中心として日進月歩の発展を見せている分野であり、当社のエンド・ユーザーである研究者は研究における専門家として、研究の潮流にある先端的な商品と、高度な情報の入手を必要とされており、

当社はこのようなユーザー・ニーズに応えるべき商品及び情報を提供していくことが、顧客サービスの上で大変重要であると考えております。

当社が顧客へ質の高い情報発信を行うためには、常に新たな研究分野や研究手法、試薬や機器の動向を捉えていく必要があります。当社は、当会計年度は69社の新規仕入先を採用しており、業界最大規模の562社（平成18年12月31日現在）の仕入先と35万品目以上（前年同期約30万品目）の販売商品を揃えておりますが、仕入先や商品探索を担当する当社開発部の新規仕入先・商品の探索力を向上させることや出資等により、一層先端的な商品の導入を継続的に強化していく計画であります。

また、バイオ研究の先進国である米国の中でも特にバイオ関連企業の集中するカリフォルニア州サンディエゴに設置した現地法人COSMO BIO USA, INC.におきましても、米国における仕入先や商品開発の動向の情報収集を一層強化してまいります。

B. 販売体制の強化

バイオ関連の研究におきましては、大学・研究機関における基礎的な研究の成果を、民間企業が活用して応用研究及び開発研究へと発展させていく傾向があります。そのため、将来のバイオ研究の主体は民間企業であり、大学・研究機関の研究はその推進役との性格が強まっていくと考えられます。従いまして、今後、市場の大きい民間企業への取り組みを強化し、民間企業への販売比率を高めることが必要と考えております。製薬企業は今後とも創薬等の研究開発を一層強化していくと見られ、当社では製薬企業向けを中心に、創薬支援の一環である受託解析サービスや提案型営業を進めてまいります。

C. 機器販売の拡大

機器販売の拡大につきましては、当社では他社と差別化できるユニークな機器商材を開拓して、試薬販売との相乗効果を狙い、より拡大を促進してゆきます。そのために、バイオイメージング（画像処理）システム等の新商材の開拓、販売力強化と提案型営業を進めてまいります。

D. 質の高い情報発信と顧客サービス

当社の主力であるバイオ関連の研究用試薬に対するエンド・ユーザーのニーズとしては、以下に記する広い選択肢と、高度な商品情報とサービス、最新の研究動向といった特徴があります。

第一に、エンド・ユーザーから求められる情報は、範囲が非常に広いことです。現在発展の著しいバイオ関連の研究におきましては、研究分野の広がりや深まりに応じた新たな研究手法が生まれてきており、研究者はできる限り多くの選択肢を求めておられます。

第二に、当社のエンド・ユーザーは高度な専門的知識とノウハウを持つその研究分野の専門家であるため、当社に対しては、研究分野や新商品につきまして、いち早くかつ質の高い情報発信を求めておられます。

第三に、研究分野の動きが速いことがあります。遺伝子解析が盛んであった頃に多数導入された遺伝子解析試薬・機器は、ヒトゲノム解読が一段落した後では新規導入が激減したように、研究の潮流の影響を大きく受けることがあります。

第四に、研究用試薬では、品目毎に温度条件や有効期限の管理が必要なため、品質を確保しながら迅速的確に納品する、きめ細かな物流面でのサービスが求められます。

当社では、これらの多種多様かつ高度なエンド・ユーザーの「ニーズ」と、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」を、効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としており、次のような情報サービスの提供と迅速・確実な物流機能を一層高めます。

当社では、約35万品目の販売商品につきまして、各種のカタログと当社ホームページにて専門的な見地からの検索サービス、さらに定期的に発行する「コスモ・バイオ・ニュース」にて研究動向に応じた商品の紹介を行っております。また大半の商品には個別のデータシート（性状表）を用意して、研究の現場でご利用いただいております。

今後当社では、エンド・ユーザーのニーズに対応するために、バイオ関連研究に精通した人材を基盤として、

研究者が研究活動で必要とされる幅広い商品と質の高いカスタマー・サポートを、より積極的に提供してゆく所存です。そのために、先端的商品の導入と併せて、エンド・ユーザーが使いやすく高度な商品情報発信を進めてまいります。

この一環として、すでに当社で定期的実施しているエンド・ユーザー及び代理店向けの学術的なセミナーや展示会のように、顧客に対する直接的な販売促進の実施も進めてまいります。

物流サービスにつきましては、当社では創業以来の商品管理のノウハウを蓄積しておりますが、今後とも適切な在庫・物流管理を進め、エンド・ユーザーのニーズに応じたサービスを提供してまいります。

(2) 輸出販売の拡大

バイオテクノロジーの分野では、日本におきましても欧米にはないユニークな商品や技術が生まれており、海外のバイオ研究におきましても拡大する可能性を持つ商品があります。当社は、このような世界での競争力のある商品を海外に紹介・販売することで、世界に日本のバイオ研究の一端を紹介することに貢献してまいります。

当社は輸出の販売促進を強化するために、日本発のユニークな研究用試薬や機器の開拓を組織的に進めてまいります。また平成16年8月に設立いたしました米国現地法人COSMO BIO USA, INC.を活用して、バイオ関連の産業・研究規模の大きな米国・欧州を中心に日本発の商品を販売する可能性を探ると共に、積極的な販売促進活動を進めていく計画であります。

(3) 自社ブランドの確立

当社の取扱商品の大半は海外メーカーが製造・販売したものを仕入れておりますが、欧米のメーカーではM&A等により当社が販売権を喪失したり取引条件が急変する可能性があります。またエンド・ユーザーは、製造元のブランドを指名して購買されることが多く、当社が取り扱うことが購買の動機に必ずしもつながらないこともあります。

そのため、当社では自社ブランド商品を広げ、国内外のエンド・ユーザーからコスモ・バイオの指名をいただくような会社を目指しております。

そのために当社では、国内企業、大学、TLO（技術移転機関）への接触を進め商材を探索し、研究過程で生み出される試薬の使用権・販売権を得て、国内外に自社ブランドで紹介・販売することを進めております。なお、自社ブランド商品を調達する上では、外部のOEM生産を活用することも考えられます。

またコーポレート・ブランドの確立のために、平成17年6月には当社のブランドシンボル、ロゴを一新し、「人と科学のステキな未来へ（Inspiration for Life Science）」とのブランドスローガンを導入いたしました。さらに海外の論文をホームページ上で翻訳して公開するサービスや、大学の公開講座に協賛して未来のバイオ研究者の育成をサポートすることなどの社会的な活動を継続的に実施しております。

(4) プライマリーセル事業の確立・強化

平成18年12月25日に発行済み株式数の80%を取得して子会社化いたしました株式会社プライマリーセル（所在：北海道札幌市、設立：平成16年）は、初代培養細胞（プライマリーセル）（注1）関連につきまして独自の技術を持つベンチャー企業であり、すでに脂肪細胞を筆頭に、各種の初代培養細胞の販売、及び初代培養細胞を使った受託試験を展開しております。現状、同社の業容はわずかなものでありますが、当社は同社の事業を確立・強化し、グループとして下記のような展開・発展を進めてまいります。

- A. 当社は、現状では株式会社プライマリーセルに不足している販売促進活動およびセールス活動を本格化させることにより、当社が供給する初代培養細胞関連の商品、受託解析サービスを販売を拡大することで、当社グループとしてのシナジー効果を向上させてまいります。
- B. 当社はバイオ研究の商品の仕入・販売を主としておりますが、長年培われたユーザー・ニーズを基に株式会社プライマリーセルの研究開発を推進し、さらに先端的・革新的な技術・商品開発を目指します。これにより当社グループとして、細胞分野において、商品開発から販売までを一貫した事業を進めてまいります。
- C. メタボリック・シンドローム（注2）等への関心が高まる中、株式会社プライマリーセルの細胞関連技術が様々な研究分野に貢献し、医薬品企業のみならず食品関係企業の商品開発においても寄与することが期待されます。これにより当社はグループとして、食品分野に関係する顧客へより広く深く関わることとなり、新たなビジネスの展開を行なう端緒にしたいと考えております。

(注1) 初代培養細胞（プライマリーセル）

生体組織から分離した初代細胞そのものであり、既存の細胞製品とは異なり、生体に近似した生化学的、か

つ生理的な性状を有している細胞です。

(注2) メタボリック・シンドローム

生活習慣病の三大要素（高血圧・糖代謝異常・脂質代謝異常）と内臓脂肪蓄積型肥満等が複合した複合生活習慣病として、近年WHO（世界保健機関）や厚生労働省等をはじめ一般社会においても注目が高まっています。日本動脈硬化学会、日本肥満学会、日本糖尿病学会など学会においても関心が高く、今後研究の広がりや深まりが期待されます。

4【事業等のリスク】

以下におきましては、当社及び当社グループの事業展開上における現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、本項中の記載内容につきましては、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 仕入先の動向（合併、買収等）について

仕入先につきましては、特定の仕入先への依存度が特に高いわけではありませんが、仕入先の方針（合併、買収等）により当社の取扱商品販売が停止するリスクがあります。

当社の仕入先は海外、特に米国の企業が大半を占めますが、米国ではM&Aが多く、海外仕入先を買収した企業がすでに日本法人や日本での独占販売会社を持つ場合、当社は当該仕入先商品の日本における販売権を失うことがあります。また当社海外仕入先が、日本法人を設立して同法人に日本における独占販売権を持たせることで、当社が当該仕入商品の日本国内における販売権を失うことがあります。

平成19年12月期におきましては、当社仕入高の約1割を占め当社最大の仕入先である米国Serologicals社が米国Millipore社に買収されたことを受け、日本ミリポア株式会社（旧Serologicals社）商品を一手に輸入し当社仕入は同日本法人を介すること、また当社仕入高の約5%を占める英国Abcam社が日本法人を設立し当社仕入れは同日本法人を介することにより、当社仕入コストの上昇を見込んでおります。

このような仕入先の動向による当社収益への影響に対して、当社では、常に新しい仕入先を採用して1社毎の依存度を低くすることで特定の仕入先喪失時の業績への影響を分散するよう努めております。また平成18年12月に初代培養細胞（プライマリーセル）関連の開発・製造・販売・受託試験を行う株式会社プライマリーセルを子会社化したことや独占販売権契約の拡大といった、仕入先の安定確保に努めておりますが、仕入先の合併、買収等により当社が販売権を失い、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社商品の大半は輸入品であり、外貨で決済されるものが多数あります。当社仕入の内、およそ7割が外貨決済であり、その大半を米ドルが占めております。一方、為替変動分をカタログ価格（エンド・ユーザー購入価格）へ転嫁することは困難であるため、当社の収益構造は為替に大きな影響を受けます。

これに対処するため、当社としては、実需の範囲内で為替予約（その関連商品としてデリバティブ商品）を実施しております。デリバティブ商品につきましては、会計方針として時価法を採用していることから、決算日において時価評価され差額が損益計上されるため、営業外損益にデリバティブ評価損益が発生することがあります。

デリバティブ評価損益は、前期末の為替レートに比べて当期末の為替レートが円安であれば、評価益が発生して営業外収益となります。逆に円高であれば、評価損が発生し営業外費用となります。

当社は、このように為替の影響を一定内におさめようと努めておりますが、為替の変動により仕入価格の増減とデリバティブ評価損益の両面から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 政府のバイオ研究予算や企業の研究開発費の動向について

当社のエンド・ユーザーは、大学・公的研究機関といった国の予算により研究を行う研究者が過半を占め、平成18年12月期における大学・公的研究機関への売上は全体の7割弱程度であります。そのため国の財政状況と公的研究予算動向は当社の経営上重要であります。

公的研究予算の中期的な動向としましては、第1期科学技術基本計画（平成8年度から平成12年度、投資目標17兆円）及び第2期科学技術基本計画（平成13年度から平成17年度、投資目標24兆円）におきまして、ライフサイエ

ンスは重点分野と位置付けられており、堅調な増加を示してきました。今後につきましては、平成18年度を初年度とする第3期科学技術基本計画（平成18年度から平成22年度、投資目標25兆円）が開始され、ライフサイエンスは情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料と並び重点推進四分野の一つと位置付けられておりますが、研究分野・研究内容の絞り込みは厳しくなると見られます。

公的研究予算の中で、年度ごとの研究活動の趨勢と関連するものが、文部科学省、厚生労働省等が所管し、研究者の研究費の選択の幅と自由度を拡大し競争的な研究開発環境の形成に貢献することを目的とする、競争的研究資金であります。平成18年度の研究資金は4,701億円（前年度比0.6%増）、平成19年度予算額は4,766億円（前年度比1.4%増）となっており、今後につきましては財政再建の影響を受けることも考えられます。

当社は、公的研究予算動向を注視していくと共に、国の予算に直接影響されない企業や海外輸出といった販路を強化して、安定した成長基盤を築くよう図っておりますが、国の予算の動向が大きく変わり、ライフサイエンス関連の研究予算が削減されることとなれば、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との競合について

当社の主力である研究用試薬・機器の国内市場におきましては、海外サプライヤー自身が日本法人を設立すること等により自ら販売を行う場合や、当社の販売代理店が自ら商品の輸入を行うことにより、当社パートナーでありながら同時に競合先となる場合があります。

当社では、海外サプライヤーに対しては、当社が長年国内販売において蓄積した組織力やノウハウ、有力仕入先の日本における商標登録のサポート等を実績で示し、当社を日本におけるディストリビューターとすることのメリットを常にアピールしています。また、当社輸出戦略とあわせ、国内開発商品を海外仕入先に紹介して連携を深めることも行っております。

一方、当社の販売代理店に対しては、当社はバイオ専業であり、高いレベルのサービスと情報及び幅広い品揃えで競合先との差別化を図っております。

しかしながら、海外有力サプライヤー自身による日本での販売が増加すること、または当社の販売代理店が自ら輸入を行うこと等により、競合が激しくなることで、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社が取扱う研究用試薬は薬事法の規制を受けませんが、臨床検査薬につきましては、薬事法に従っております。

また研究用試薬の中には、毒物及び劇物取締法他の関連法規や行政指導に該当する商品もあります。

さらに、環境への関心が一般に高まる中、化学物質や遺伝子組み換え商品を取り扱うことに対して、新たに法令が定められたり、法の適用が厳しくなる傾向にあります。

当社は関係する法規制を遵守しており、今後とも同様の方針ではありますが、研究用試薬をはじめ当社取扱商品に関する法的規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合には、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 在庫リスクについて

当社は販売実績がある、または販売見込みのある商品については販売機会を逸しないように在庫を保有しておりますが、当社の在庫には以下のような特徴があります。

A. 商品のライフサイクル

研究の進展が速いバイオ関連におきましては、研究分野によっては商品が短期間で陳腐化することがあります。また次々と新商品が投入されるため、1品あたりのライフサイクルは短くなっております。このような研究の潮流に遅れた商品を在庫として持てば、結局廃棄に至ることがあります。さらに生物から製造される試薬の多くは、同一ロット商品の供給量は比較的少なくなっており、全くの同一品を追加生産することが困難なため短期間で製造中止となることもあります。

B. 商品の有効期限

当社で取り扱う商品、特に研究用試薬及び臨床検査薬については、品質管理上有効期限が定められております。そのため在庫商品につきましては、一定のルールの下で在庫商品の廃棄処理を行っております。在庫商品の持ち方については当社で工夫をしておりますが、原材料のように一定期間の生産計画はなく、特に試薬につきましては研究の潮流、実験の内容にあった在庫の有無が売上に大きく影響することから、在庫商品の廃棄を全くなくすることは困難であります。

当社は、今後とも商品のライフサイクルや有効期限を十分に考慮して、最適な在庫を有するように努めます

が、当社の在庫戦略が外れ、顧客の求める商品の在庫が薄くなり販売機会を逸すること、または大量の商品廃棄が恒常化することとなると、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特許権の侵害について

バイオ関連商品の中には、特許権等が認められている場合があるため、当社では、仕入先に対する確認等により、当社の取扱商品が他者の特許権等を侵害しないよう努めております。ただし、特定の商品につきまして、特許権等を理由に販売を停止するよう他者から要請等があった場合には、当社は事実確認と販売実績確認を行い、当該商品を販売停止とすることがあります。

当社は、特定品目への依存度は低く、特定品目の販売を停止しても、業績への直接の影響は限定的であると考えております。しかしながら特許権の侵害等に関し、訴訟等に至り、解決までに長期間を要する場合、当社の評判に影響を及ぼし、結果的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社は、バイオ研究の専門家である研究者をエンド・ユーザーとしており、エンド・ユーザーから広く高い学術レベルを要求されます。そのためにバイオ研究を専攻し、当社のビジネスを理解する人材の確保が非常に重要であります。

当社は今後、公開企業として知名度を高めること及びストックオプションなどのインセンティブを有効に活用することにより優秀な人材確保に努めますが、当社の必要とする人材が当社の計画通りに獲得できない場合、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) グループ会社の経営について

当社は、平成18年12月に連結対象会社として北海道札幌市の株式会社プライマリーセルを加え、初代培養細胞（プライマリーセル）に関しては当社グループ全体で、研究開発から製造、販売までの一貫した機能を保有し、シナジー効果を発揮していく考えであります。また連結対象ではありませんが、米国カリフォルニア州サンディエゴに、100%子会社の現地法人COSMO BIO USA, INC.を有し、バイオ研究の先端である米国の情報収集、仕入先の探索及び日本発のバイオ関連商品の販売促進の拠点として、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。

これらグループ各社については、当社が直接経営権を持ち、役員を派遣し、子会社の一定以上の決定については当社派遣役員が決裁に関与すること、また定期的に内部監査を行う等、グループとしてのガバナンスの体制を取っております。

しかしながら、グループとしてのシナジー効果が発揮されずコストカンパニーと化してしまう場合、またはグループ会社の統治が十分に機能せず、想定外の債務等が発生する場合、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社プライマリーセルの子会社化

(1) 子会社化の目的

当社は、従来仕入・販売のみの機能を持ち顧客層が大学及び製薬企業に集中する傾向がありましたが、製薬企業以外にも食品系企業への事業拡大を目的として、平成18年12月5日開催の取締役会において株式会社プライマリーセル（北海道札幌市、資本金50百万円、代表取締役社長 平 敏夫）の株式4,000株（発行済み株式数の80%）を368百万円で取得して子会社化することを決定、平成18年12月25日に子会社化（株式取得）を終了いたしました。

これにより、初代培養細胞（プライマリーセル）分野において、当社グループ内に、研究開発から製造、販売及び初代培養細胞を用いた受託解析の機能を持つことで、新たな商品開発や食品系企業等への顧客層の拡大を期待しております。

(2) 子会社化に関する事項

① 子会社化の方法	株式の取得（4,000株、発行済み株式の80%）
② 子会社化された会社	株式会社プライマリーセル
③ 株式の取得先	株式会社セルガレージ
④ 株式の取得価額	現金（368百万円）
⑤ 子会社化期日	平成18年12月25日
⑥ 引継資産・負債の状況	当社が引き継いだ資産・負債の状況は次のとおりであり、すべて帳簿価額により引き継いでおります。

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
流動資産		流動負債	
現金及び預金	3	買掛金	2
受取手形及び売掛金	10	短期借入金	65
その他流動資産	7	その他流動負債	8
固定資産		負債合計	75
工具器具備品	4		
営業権	40		
その他固定資産	0		
資産合計	64		

6 【研究開発活動】

当社は、平成18年12月に初代培養細胞の研究開発から製造・販売及び同社細胞を用いた受託解析を行う株式会社プライマリーセルの80%の株式を取得、子会社化いたしました。しかしながら当連結会計年度におきましては、貸借対照表のみを連結しており、株式会社プライマリーセルの研究開発費も当社グループにおける費用の面で些少であるため、特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、平成18年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年12月期の数値及び対前期増減率につきましては記載しておりません。また（2）経営成績の分析につきましては、提出会社（当社）のみで記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社及び子会社の連結財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積もりが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積もりには不確定性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

当社及び子会社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積もりの判断に大きな影響を及ぼすと考えられます。

(2) 経営成績の分析

① 売上高及び売上総利益

売上高は研究用試薬を中心に、前期に比べ438百万円増の5,936百万円（前期比8.0%増）となりました。

研究用試薬につきましては、当社主力の汎用試薬・抗体の中でも細胞内シグナル伝達関連商品を中心に売上が伸び、2,673百万円（前期比5.9%増）となりました。またサイトカイン測定キット等のキット関連や受託サービスが好調であり、応用試薬・その他の売上が1,586百万円（前期比16.2%増）となりました。

以上の結果、研究用試薬の売上高は5,373百万円（前期比8.0%増）となりました。

機器につきましては、超音波細胞破碎装置が昨年を引き続き好調であり、売上高は368百万円（前期比16.9%増）を達成しました。また、今期には、コアフロント株式会社（注）の細胞観察用顕微鏡システムや、株式会社クラロのバーチャルスライド作成イメージングシステム等、バイオイメージング関連の新商品を第二の主力商品とするべく、新たに商品ラインナップに加えました。

（注）当社は、コアフロント株式会社の商品開発による当社取扱商品ラインナップの更なる充実と、仕入先としての安定化をはかることを目的として、平成19年1月に総額34百万円の転換社債型新株予約権付社債を引き受けております。

臨床検査薬につきましては、特段新規品目の追加もなく売上高は194百万円（前期比5.5%減）となりました。

仕入面につきましては、売上の増加により仕入が増加したことに加え、為替が期中平均116円／ドルと、前期の110円／ドルに対し円安となったために仕入価額が上昇したことから、売上総利益率（粗利率）は前期の45.3%から43.4%、売上総利益額は2,578百万円（前期比3.5%増）となりました。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、昨年に引き続き業務推進のために前倒しで人材獲得を進めたことによる人件費増加の一方で経費削減に努め、前期に比べ41百万円増加して1,661百万円（前期比2.6%増）、売上高販売管理費率は29.4%から28.0%となりました。

③ 営業利益

営業利益につきましては、売上総利益率が低下した一方で経費削減に努め、営業利益は前期の871百万円から45百万円増加して917百万円（前期比5.2%増）、売上高営業利益率は15.9%から15.4%となりました。

④ 経常利益

経常利益につきましては、前会計年度末に発生した196百万円の大幅なデリバティブ評価益が、当会計年度末には一転して14百万円のデリバティブ評価損となったことを主因に、前期の970百万円から146百万円減少して824百万円（前期比15.1%減）となりました。

⑤ 当期純利益

特別損益につきましては、平成18年2月に投資した株式会社バイオマトリックス研究所の株式を評価減の対象としたこと等により27百万円の特別損失が発生しました。

以上の結果、当期純利益は前期の575百万円から123百万円減少して451百万円（前期比21.5%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細につきましては、「3. 対処すべき課題」、「4. 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、コア事業である国内研究用試薬販売を充実させ、さらに、コア事業の周辺に位置するバイオ研究用機器市場、製薬や食品等の企業の研究受託市場、及び海外のバイオ研究支援市場へ事業を展開していく戦略であります。

そのために、平成18年にはバイオイメージング関連の新商品の育成や、株式会社プライマリーセルの子会社化による初代培養細胞分野における研究開発から製造・販売及び受託解析といった新機能の獲得といった施策を実施し、今後はその成果を発揮していく考えであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度では、税引前当期純利益809百万円が主要な収入であった一方、法人税等の支払額483百万円、株式会社プライマリーセルの子会社化による支出368百万円、配当金の支払い112百万円及び借入金の返済99百万円が主要な支出であります。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は536百万円と前期末に比べ161百万円の減少となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社ではコア事業である国内研究用試薬販売の比率が高く、エンド・ユーザーも政府の研究予算の影響を受ける大学・公的研究機関の比率が高いと認識しております。

先にも述べましたが、企業の研究受託市場への展開や海外への輸出は、安定した成長基盤を築くことにもつながります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、激化する競争に対処するため、営業設備の充実・事務の合理化などを目的とする設備投資を実施しております。

当連結会計年度中において実施しました設備投資は23,271千円（機器販売用のデモンストレーション機14,158千円、その他9,113千円）であります。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
			建物	工具器具及 び備品	合計	
本社 (東京都江東区)	全業務	間仕切り、金型、超低 温槽、サーバー	5,772	33,229	39,002	69 (22)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名（所在地）	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)
本社 (東京都江東区)	建物	143,508
	コンピューター	4,136
	電話設備	1,554

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				車両運搬具	工具器具及 び備品	その他	合計	
(株)プライマリ ーセル	本社 (札幌市)	全業務	車両、その他	600	3,196	—	3,796	11(3)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

また、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	183,616
計	183,616

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年3月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	60,224	60,224	ジャスダック証券取引所	(注)
計	60,224	60,224	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成16年11月25日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数（個）	21	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	168（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 31,250 （注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月26日から 平成23年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 31,250 資本組入額 15,625 （注）1	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

- (注) 1. 平成17年3月25日開催の取締役会決議により平成17年5月2日付で普通株式1株を4株の割合で分割したことに伴い、447株増加して596株となりました。
さらに、平成18年8月11日開催の取締役会決議により平成18年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で分割したことに伴い、596株増加して1,192株となりました。
これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

2. 新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を

保有しているか若しくは取締役派遣契約に基づき取締役を派遣している会社に属していなければならない（「権利行使資格」という）。ただし、辞任もしくは任期満了により退任した当社又は当社子会社の取締役若しくは監査役の場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。その場合の権利行使の期間は権利行使可能日前に権利行使資格を喪失した場合は権利行使可能日後6ヶ月を経過する日まで、権利行使可能日後に権利行使資格を喪失した場合、権利行使喪失後6ヶ月を経過する日までとする。

- ② 新株予約権者が権利行使期日前に死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めない。新株予約権の行使期間に新株予約権者が死亡した場合には、死亡した新株予約権者自身の配偶者又は新株予約権者の血族で一親等以内の相続人についてのみ当該新株予約権の行使を認める。その場合の権利行使期間は相続開始後1年以内とする。
- ③ その他の条件（本項に定める以外の権利行使資格についての定めを含む。）については、本総会及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
- ④ 新株予約権の消却事由及び消却の条件
 - A. 新株予約権者が、権利行使資格を喪失した場合、①に定める6ヶ月の期間又は②に定める1年の期間が経過した場合、当社は無償で新株予約権を消却することができる。
 - B. 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、当社は無償で新株予約権を消却することができる。
 - C. 当社が株式移転又は株式交換によって他社の完全子会社となる株式移転の議案又は株式交換契約書が株主総会で承認された場合、当社は無償で新株予約権を消却することができる。
- ⑤ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式数を調整する。かかる調整は、新株予約権のうち当該株式分割又は株式併合の基準日午前零時において未行使の新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

4. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が調整前における行使価額を下回る払込金額をもって新株式を発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）する場合には、次の算式で行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権が承継されることが認められたとき、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が会社分割を行う場合において、完全親会社若しくは分割によって設立された会社又は分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は1株あたり行使価額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

② 平成17年3月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	11	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	88(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 40,000 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日から 平成24年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 平成17年3月25日開催の取締役会決議により平成17年5月2日付で普通株式1株を4株の割合で分割したことに伴い、33株増加して44株となりました。

さらに、平成18年8月11日開催の取締役会決議により平成18年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で分割したことに伴い、44株増加して88株となりました。

これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

2. 新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有しているか若しくは取締役派遣契約に基づき取締役を派遣している会社に属していなければならない(「権利行使資格」という)。ただし、辞任もしくは任期満了により退任した当社又は当社子会社の取締役若しくは監査役の場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。その場合の権利行使の期間は権利行使可能日前に権利行使資格を喪失した場合は権利行使可能日後6ヶ月を経過する日まで、権利行使可能日後に権利行使資格を喪失した場合は、権利行使喪失後6ヶ月を経過する日までとする。
- ② 新株予約権者が権利行使期日前に死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めない。新株予約権の行使期間に新株予約権者が死亡した場合には、死亡した新株予約権者自身の配偶者又は新株予約権者の血族で一親等以内の相続人についてのみ当該新株予約権の行使を認める。その場合の権利行使期間は相続開始後1年以内とする。
- ③ その他の条件(本項に定める以外の権利行使資格についての定めを含む。)については、本総会及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
- ④ 新株予約権の消却事由及び消却の条件
 - A. 新株予約権者が、権利行使資格を喪失した場合、①に定める6ヶ月の期間又は②に定める1年の期間が経過した場合、当社は無償で新株予約権を消却することができる。
 - B. 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、当社は無償で新株予約権を消却することができる。
 - C. 当社が株式移転又は株式交換によって他社の完全子会社となる株式移転の議案又は株式交換契約書が株主総会で承認された場合、当社は無償で新株予約権を消却することができる。
- ⑤ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式数を調整

する。かかる調整は、新株予約権のうち当該株式分割又は株式併合の基準日午前零時において未行使の新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

4. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が調整前における行使価額を下回る払込金額をもって新株式を発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）する場合には、次の算式で行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権が承継されることが認められたとき、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が会社分割を行う場合において、完全親会社若しくは分割によって設立された会社又は分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は1株あたり行使価額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年12月15日 (注) 1	243	5,981	30,375	317,275	30,375	291,375
平成17年5月2日 (注) 2	17,943	23,924	—	317,275	—	291,375
平成17年9月26日 (注) 3	4,800	28,724	489,600	806,875	767,040	1,058,415
平成17年10月25日 (注) 4	900	29,624	91,800	898,675	143,820	1,202,235
平成18年10月1日 (注) 5	29,624	59,248	—	898,675	—	1,202,235
平成18年12月13日 (注) 6	976	60,224	15,250	913,925	15,250	1,217,485

(注) 1. 平成16年12月15日付で有償第三者割当増資を行いました。発行価格は25万円、資本組入額は12万5千円であります。割当先は、コスモ・バイオ従業員持株会、株式会社トランスジェニック、株式会社メディビック・アライアンス、コージンバイオ株式会社、株式会社日本バイオテスト研究所、東湘電機株式会社であります。

2. 平成17年3月25日開催の取締役会決議により平成17年5月2日付で普通株式1株を4株の割合で分割したことによるものであります。

3. 当社は、平成17年9月27日にジャスダック証券取引所へ上場致しました。上場にあたり、平成17年8月23日開催の取締役会決議により、新株発行を決議し、平成17年9月26日に払込が完了致しました。この結果資本金は806,875千円、発行済株式総数は28,724株となりました。

有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 280,000円

引受価格 261,800円

商法上の発行価額	204,000円
資本組入額	102,000円
払込金総額	1,256,640千円

4. 当社は、上記公募新株発行並びに株式売出しに関連し、平成17年8月23日の取締役会決議に基づき、当社株主より当社普通株式900株を賃借した売出し（「オーバーアロットメントによる売出し」）を決議し、平成17年10月25日に払込が完了致しました。この結果資本金は898,675千円、発行済株式総数は29,624株となりました。

第三者割当増資(ブックビルディング方式)

発行価格	280,000円
引受価格	261,800円
商法上の発行価額	204,000円
資本組入額	102,000円
払込金総額	235,620千円

5. 平成18年8月11日開催の取締役会決議により平成18年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で分割したことによるものであります。

6. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	13	38	3	2	2,527	2,589	—
所有株式数 (株)	—	767	498	18,582	2,300	4	38,073	60,224	—
所有株式数の 割合(%)	—	1.27	0.83	30.85	3.82	0.01	63.22	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷 3 丁目29番22号	11,520	19.1
コスモ・バイオ従業員持株会	東京都江東区東陽二丁目 2 番20号	6,790	11.3
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦一丁目 1 番 1 号	5,760	9.6
福井 朗	東京都江戸川区	4,360	7.2
原田 正憲	千葉県市原市	2,200	3.6
アイランド 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	1,800	3.0
柴沼 篤夫	埼玉県入間市	1,480	2.5
高木 勇次	千葉県松戸市	1,480	2.5
田中 知	東京都大田区	1,480	2.5
鈴木 忠	千葉県習志野市	1,480	2.5
計	—	38,350	63.7

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式60,224	60,224	(注)
端株	—	—	—
発行済株式総数	60,224	—	—
総株主の議決権	—	60,224	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

① 平成16年11月25日臨時株主総会決議及び同日取締役会決議

決議年月日	平成16年11月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役1名、当社従業員58名及び当社子会社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況①」に記載しております。
株式の数(注)1	同上
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況①」に記載しております。

② 平成17年3月25日臨時株主総会決議及び同日取締役会決議

決議年月日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員8名及び内定者2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況②」に記載しております。
株式の数(注)1	同上
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況②」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと認識しております。当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当社は、剰余金の配当について期末配当と中間配当を行うことができますが、現状では年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、平成17年9月27日にジャスダック証券取引所への上場を果たし1周年を迎え、株主各位への感謝の意を表すために、普通配当1,900円（分割前3,800円）に特別配当600円を加えて合計2,500円（分割前5,000円）の配当を決定し、配当性は32.9%となりました。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応して、当社課題の克服と今後のさらなる業績の向上及び事業展開に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年3月28日 定時株主総会	150	2,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	—	—	—	573,000	500,000 □165,000
最低(円)	—	—	—	349,000	147,000 □110,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成17年9月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	397,000	355,000	343,000	□165,000	151,000	134,000
最低(円)	310,000	305,000	147,000	□136,000	110,000	115,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	原田 正憲	昭和18年11月12日生	昭和41年4月 丸善石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社) 入社 平成7年6月 コスモ石油株式会社 工務部長 平成8年6月 同社 工務購買部長 平成9年6月 同社 常勤監査役 平成12年6月 当社 代表取締役専務取締役 平成15年3月 当社 代表取締役社長 (現任) 平成18年12月 株式会社プライマリーセル 代表取締役社長 (現任)	(注) 1	2,200
専務取締役	営業本部長	高木 勇次	昭和21年7月21日生	昭和45年4月 丸善石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社) 入社 平成7年7月 当社 営業二部長 平成9年4月 当社 営業一部長 平成9年6月 当社 取締役営業一部長 平成11年4月 当社 取締役営業本部長兼営業 企画部長 平成12年6月 当社 取締役営業本部長兼営業 推進部長 平成14年7月 当社 取締役営業本部長兼受注 部長 平成15年3月 当社 取締役営業本部長 平成16年12月 当社 業務部担当 (現任) 平成17年3月 当社 常務取締役営業本部長 平成19年3月 当社 専務取締役営業本部長 (現任)	(注) 1	1,480
取締役	総務部長	田中 知	昭和23年4月18日生	昭和47年4月 関西石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社) 入社 平成11年4月 当社 営業二部長 平成11年6月 当社 取締役営業二部長 平成12年6月 当社 取締役営業部長 平成18年4月 当社 取締役営業推進部長 平成19年3月 当社 取締役総務部長 (現任)	(注) 1	1,480
取締役	開発部長	鈴木 忠	昭和25年11月10日生	昭和50年4月 アジア石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社) 入社 平成10年4月 当社 開発部長 平成11年6月 当社 取締役開発部長 (現任) 平成16年8月 COSMO BIO USA, INC. 社長 (現任)	(注) 1	1,480
取締役	経営企画室長	笠松 敏明	昭和26年2月2日生	昭和48年4月 関西石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社) 入社 平成14年7月 当社 販売促進部長 平成16年4月 当社 経営企画室長 平成18年3月 当社 取締役経営企画室長 (現任) 平成18年12月 株式会社プライマリーセル取締 役 (現任)	(注) 1	626
取締役	製品情報部長	櫻井 治久	昭和29年4月4日生	昭和55年4月 株式会社大塚製薬工場 入社 昭和61年4月 日本学術振興会特別研究員 (P D) 平成2年9月 丸善石油化学株式会社研究所パ イオ研究室室長 平成14年7月 当社 商品宣伝部長 平成16年4月 当社 製品情報部長 平成18年3月 当社 取締役製品情報部長 (現任)	(注) 1	586

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	松本 眞和	昭和22年11月6日生	昭和45年4月 丸善石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社) 入社 平成7年7月 当社 情報システム部長 平成9年4月 当社 業務部長兼情報システム 部長 平成9年6月 当社 取締役業務部長兼情報シ ステム部長 平成12年6月 当社 取締役情報システム部長 平成16年6月 当社 取締役情報システム部長 兼業務部長 平成16年8月 当社 取締役 退任 当社 常勤監査役 (現任) 平成18年12月 株式会社プライマリーセル 常勤監査役 (現任)	(注) 2	1,440
監査役	—	佐々木 治雄 (注) 3	昭和25年12月18日生	昭和49年11月 監査法人中央会計事務所 (現 みすず監査法人) 入所 平成2年2月 佐々木会計事務所を開設 所長 (現任) 平成12年12月 当社 監査役 (現任)	(注) 4	0
監査役	—	堀米 泰彦 (注) 3	昭和27年8月29日生	昭和50年4月 王子製紙株式会社入社 昭和63年4月 同社 企画本部企画部 調査役 平成12年4月 東京中小企業投資育成株式会社 業務第六部長 平成16年6月 同社 執行役員業務第四部長 平成17年7月 同社 執行役員 (業務第四部 特 命事項担当) (現任) 平成18年3月 当社 監査役 (現任)	(注) 5	0
計						9,292

- (注) 1. 平成18年3月29日開催の定時株主総会から平成19年度に関する定時株主総会までが任期であります。
2. 平成16年8月開催予定の臨時株主総会から平成19年度に関する定時株主総会までが任期であります。
3. 監査役 佐々木治雄及び堀米泰彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成19年3月28日開催の定時株主総会から平成22年度に関する定時株主総会までが任期であります。
5. 平成18年3月29日開催の定時株主総会から平成21年度に関する定時株主総会までが任期であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

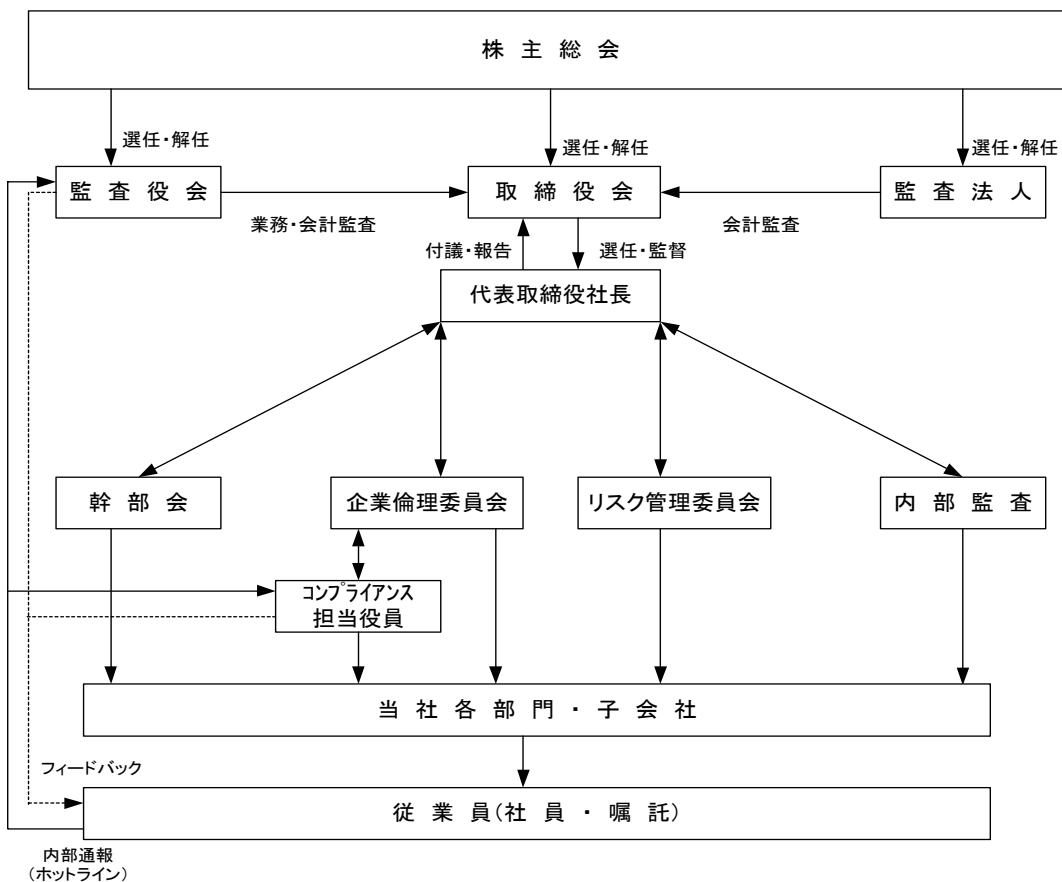
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、バイオ研究活動の支援という形でバイオ関連研究の進歩・発展に貢献することで生命と健康を守り、豊かで安心できる社会づくりに寄与するという当社の社会的な使命を実現する過程におきまして、株主をはじめ多くのステーク・ホルダー（利害関係者）の皆様のご協力を結集して共存共栄していくことが不可欠であると考えております。

株主をはじめステーク・ホルダーの信頼をいただくためには、当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）を確固たるものとして、透明性の高い効率的な経営と迅速な意思決定により、業績の向上を実現して企業価値を高めることで、株主をはじめとしたステーク・ホルダーの皆様へ利益を還元していくことが重要であるとの基本的な考え方を持っております。

(2) 会社の機関の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の内部統制システムを図示すると、以下のとおりであります。



① 取締役会

当社の取締役会は、6名の取締役（全て社内取締役）で構成されております。毎月1回の定時取締役会及び必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、経営上の重要事項の決定、業務施策の進捗状況確認等、経営上の重要な意思決定をするとともに、取締役の職務執行を監督しております。尚、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

② 監査役制度及び監査役会制度

当社は監査役会制度を採用しており、社内監査役1名及び社外監査役2名の合計3名で構成され、社内外の観点から客観的な経営の監視を行う面で、十分に機能する体制が整っていると考えております。いずれの監査役も取締役会に出席して、法令遵守（コンプライアンス）の状況等を常に確認しております。また監査役会は毎月開催しており、監査役相互の意見交換が行われております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧や業務進捗状況の聴取を行い、業務監査、会計監査等、内部統制業務執行上の監査を行う体制としております。

また、社内監査役は1名は株式会社プライマリーセルの監査役を兼任し、その監査もおこなっております。

③ 監査法人

監査法人による会計監査は新日本監査法人に依頼しており、監査役会と連携して当社の会計監査及び内部統制の整備と運用について、監査の為の適宜協議の場を持っております。

④ 幹部会

取締役及び各部長が出席して毎月、幹部会を開催し、業務上の重要事項について、迅速な審議と意思疎通を行う体制としております。

⑤ 企業倫理委員会

当社では企業倫理規程に基づき社長及び各部署長で構成される企業倫理委員会を設置しており、役員・従業員が常に法令遵守及び社会倫理に則った行動を取るよう励行とチェックを行う体制としております。企業倫理委員会の元には、コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス・企業倫理及び社会的責任の構築に努めております。

⑥ 内部監査制度

当社グループ内部監査については経営企画室3名が担当しており、内部監査規程に基づき年間内部監査計画を策定し、全部門を対象に監査し、業務執行において法令や規程の遵守及び業務の標準化・効率化をチェックする体制としております。

⑦ 子会社について

当社には連結子会社である株式会社プライマリーセル（80%）及び非連結子会社のCOSMO BIO USA, INC.（100%）があります。社内の規程により、関係会社・子会社の管理は経営企画室3名が担当しております。

⑧ 内部監査部門と監査法人及び監査役会の連携について

当社では内部監査、監査法人及び監査役会が相互に連携して、当社グループ全体の内部統制を常に管理しております。内部監査につきましては経営企画室3名を実施部署として、監査役会及び監査法人が内容を確認しております。会計監査につきましては監査役会が確認をしております。

⑨ 社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係

当社は2名の社外監査役を招聘しており、社外の観点から客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社では社外取締役を選任しておりません。

⑩ 関与公認会計士の氏名等について

A. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については次のとおりです。

所属する監査法人名は、新日本監査法人です。

氏名等		
指定社員、業務執行社員	公認会計士	渡辺 雅文
指定社員、業務執行社員	公認会計士	安斎 裕二

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

B. 監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

公認会計士 3名
会計士補 1名

⑩ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

平成18年1月から同年12月末までにおきまして、取締役会は17回開催し、経営監視の下に迅速な意思決定を図っております。また監査役会は14回、幹部会は21回、企業倫理委員会は1回実施し、迅速な審議とチェックを並行して進め、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、社内規程の整備・充実に伴う法令遵守の確立を進め、経営の監督機能強化につとめております。

(調整計算方法)

- イ. 前期の為替予約以外のドル額→A
- ロ. 前期の為替予約以外のイ. 対応の円貨換算額→B
- ハ. 当期各月末日の為替レートの年間単純平均レート→C
- ニ. 調整後の前期営業利益金額＝前期営業利益金額＋ (B－A×C)

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第23期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
ただし、第23期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表並びに第23期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第24期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			340,024	
2. 受取手形及び売掛金	*2		1,957,343	
3. 有価証券			1,051,900	
4. たな卸資産			501,192	
5. 短期貸付金			99,890	
6. 繰延税金資産			11,738	
7. その他			67,733	
貸倒引当金			△908	
流動資産合計			4,028,914	76.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		13,002		
減価償却累計額		7,229	5,772	
(2) 車両運搬具		724		
減価償却累計額		123	600	
(3) 工具器具及び備品		132,330		
減価償却累計額		95,904	36,426	
有形固定資産合計			42,799	0.8
2. 無形固定資産				
(1) 商標権			3,404	
(2) ソフトウェア			13,011	
(3) のれん			418,691	
(4) その他			2,621	
無形固定資産合計			437,727	8.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	*1		416,177	
(2) 繰延税金資産			87,317	
(3) 長期性預金			100,000	
(4) 敷金・保証金			85,811	
(5) その他			68,278	
投資その他の資産合計			757,585	14.4
固定資産合計			1,238,112	23.5
資産合計			5,267,027	100.0

		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	*2		507,567	
2. 短期借入金			20,000	
3. 未払金			103,617	
4. 未払法人税等			125,578	
5. 役員賞与引当金			13,540	
6. その他			65,674	
流動負債合計			835,977	15.9
II 固定負債				
1. 退職給付引当金			116,588	
2. 役員退職慰労引当金			75,090	
3. その他			1,000	
固定負債合計			192,678	3.6
負債合計			1,028,655	19.5
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			913,925	17.4
2. 資本剰余金			1,217,485	23.1
3. 利益剰余金			2,106,795	40.0
株主資本合計			4,238,205	80.5
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券 評価差額金			166	0.0
評価・換算差額等合計			166	0.0
純資産合計			4,238,371	80.5
負債純資産合計			5,267,027	100.0

②【連結損益計算書】

当連結会計年度は、みなし取得日を平成18年12月31日としており、連結財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結損益計算書は作成しておりません。

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	898,675	1,202,235	1,789,610	3,890,520		3,890,520
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	15,250	15,250		30,500		30,500
剰余金の配当			△112,571	△112,571		△112,571
利益処分による役員賞与			△21,500	△21,500		△21,500
当期純利益			451,256	451,256		451,256
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					166	166
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	15,250	15,250	317,185	347,685	166	347,851
平成18年12月31日 残高 (千円)	913,925	1,217,485	2,106,795	4,238,205	166	4,238,371

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度は、みなし取得日を平成18年12月31日としており、連結財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社プライマリーセル (注) 平成18年12月25日株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を期末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 COSMO BIO USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(1) 製品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) 半製品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(4) 原材料 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(5) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="531 338 925 447"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15年	車両運搬具	2年	工具器具及び備品	5年
建物	15年						
車両運搬具	2年						
工具器具及び備品	5年						
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>						

項目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－通貨スワップ ヘッジ対象－借入金</p> <p>③ヘッジ方針 通貨リスク低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんは10年間で均等償却することとしています。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
* 1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	11,012千円
* 2. 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	87,239千円
支払手形	11,036
3. 受取手形割引高	758千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	29,624	30,600	—	60,224

注 当連結会計年度増加平成18年10月1日付株式分割(株式1株を2株)によるもの29,624株及び新株予約権の行使によるもの976株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	112,571	3,800	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	150,560	利益剰余金	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	14,086	5,715	8,370

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,853千円
1年超	5,372
合計	9,225

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	3,133 千円
減価償却費相当額	2,880
支払利息相当額	333

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成18年12月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	49,864	49,970	105
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49,864	49,970	105
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	199,892	199,560	△332
	(2) 社債	1,102,771	1,098,730	△4,041
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,302,664	1,298,290	△4,373
合計		1,352,529	1,348,260	△4,268

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	当連結会計年度（平成18年12月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券		
投資事業有限責任組合	98,893	
非上場株式	5,643	
(2) 子会社株式		
非上場株式	11,012	
合計	115,548	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	当連結会計年度（平成18年12月31日）			
	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
(1) 国債・地方債等	249,757	—	—	—
(2) 社債	802,142	300,628	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	1,051,900	300,628	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

(1) 取引の内容

通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）、通貨スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）及び通貨スワップ取引は仕入債務及び借入金の将来の為替相場の変動、金利キャップ取引については将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）及び通貨スワップ取引は外貨建の仕入債務及び借入金における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。

金利キャップ取引は借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。

なお、通貨スワップ取引の一部については、ヘッジ会計を適用しております。

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－通貨スワップ

ヘッジ対象－借入金

③ ヘッジ方針

通貨リスク低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

当連結会計年度
 (自 平成18年1月1日
 至 平成18年12月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、金利キャップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。

なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は総務部において社内管理規程に従い行っております。

総務部長はデリバティブ取引を毎月経営企画室長に報告し、また、取締役会にて年間の基本方針の承認を得ています。

経営企画室長は毎月取締役会にてデリバティブの実行状況及びリスク状況を報告しています。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成18年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引 以外 の取 引	通貨スワップ取引 USドル	1,267,440	1,267,440	7,269	7,269
	通貨オプション取引 買建コール USドル	571,282	159,162	53,420	31,774
	売建プット USドル	571,282	159,162	△3,099	35,423
	合計	2,410,005	1,585,764	57,590	74,467

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく連結貸借対照表に計上したオプション料はありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度は、みなし取得日を平成18年12月31日としており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象となるため、当社の状況を記載しております。

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	151,570
(2) 年金資産 (千円)	34,981
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	116,588
(4) 退職給付引当金 (千円)	116,588

(注) 年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
退職給付費用	30,233千円
(1) 勤務費用	16,810
(2) その他	13,423

4. 退職給付計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 子会社の取締役 1名 当社の従業員 58名	当社の従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 1,192 株	普通株式 88 株
付与日	平成16年11月25日	平成17年3月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有しているかもしくは取締役派遣契約に基づき取締役を派遣している会社に属していなければならない。	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	平成18年11月26日から 平成23年11月30日まで	平成19年3月26日から 平成24年3月31日まで

上記表に掲載されたストック・オプション数は、平成18年10月1日付株式分割(株式1株を2株)による分割後の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,192	88
付与	—	—
失効	48	—
権利確定	1,144	—
未確定残	—	88
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	1,144	—
権利行使	976	—
失効	—	—
未行使残	168	—

② 単価情報

		平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	31,250	40,000
行使時平均株価	(円)	123,333	—
公正な評価単価	(円)	—	—

上記表に掲載された権利行使価格は平成18年10月1日付株式分割（株式1株につき2株）による権利行使価格の調整を行った価格で記載しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円
未払事業税	10,778
減価償却超過	2,905
退職給付引当金超過	47,439
役員退職慰労引当金超過	30,554
ゴルフ会員権評価損	5,284
貸倒引当金繰入超過	369
投資有価証券評価損	10,927
その他	1,836
繰延税金資産小計	110,097
評価性引当金	10,927
繰延税金資産合計	99,169
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	113
繰延税金資産（負債）の純額	99,055
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
連結損益計算書を作成していないため記載を省略しております。	

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

提出会社の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合は、事業別・所在地別・海外売上高のいずれにつきましても90%超であるため、事業の種類別、所在地別セグメント情報及び海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、当連結会計年度についてのみ記載しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	70,376円78銭
当連結会計年度については連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益及びこれらの算定上の基礎に関する記載を省略しております。	

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	20,000	1.288	平成19年2月
1年以内に返済予定の長期借入金	99,300	—	0.069	平成18年2月
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	119,300	20,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当期末より連結財務諸表を作成しているため、前期末については提出会社の借入金等明細表に該当する部分を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第23期 (平成17年12月31日)		第24期 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			698,439		336,903
2. 受取手形	* 2		579,031		614,182
3. 売掛金			1,214,243		1,332,841
4. 有価証券			602,704		1,051,900
5. 商品			444,555		467,545
6. 貯蔵品			28,577		29,102
7. 前渡金			—		617
8. 前払費用			14,836		16,945
9. 短期貸付金	* 3		—		164,890
10. 繰延税金資産			20,276		11,738
11. その他			49,533		47,798
貸倒引当金			△986		△908
流動資産合計			3,651,212	70.3	4,073,557
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		10,946		13,002	
減価償却累計額		6,453	4,492	7,229	5,772
(2) 工具器具及び備品		113,548		127,964	
減価償却累計額		89,112	24,436	94,734	33,229
有形固定資産合計			28,929	0.6	39,002
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			958		3,404
(2) ソフトウェア			17,320		13,011
(3) その他			2,621		2,621
無形固定資産合計			20,900	0.4	19,036

		第23期 (平成17年12月31日)		第24期 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		
		構成比 (%)		構成比 (%)		
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,104,862		405,165	
(2) 関係会社株式			11,012		379,012	
(3) 長期前払費用			4,125		2,782	
(4) 繰延税金資産			100,323		87,317	
(5) 長期性預金			100,000		100,000	
(6) 敷金・保証金			85,462		85,476	
(7) その他			83,999		65,496	
投資その他の資産 合計			1,489,785	28.7	1,125,250	21.4
固定資産合計			1,539,614	29.7	1,183,289	22.5
資産合計			5,190,827	100.0	5,256,846	100.0

区分	注記 番号	第23期 (平成17年12月31日)		第24期 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	* 2	73,944		54,672	
2. 買掛金		420,001		450,219	
3. 短期借入金		20,000		20,000	
4. 一年内返済予定の長期借 入金		99,300		—	
5. 未払金		139,837		102,053	
6. 未払費用		27,710		29,724	
7. 未払法人税等		260,372		125,578	
8. 前受金		2,017		4,092	
9. 預り金		29,140		25,917	
10. 役員賞与引当金		—		13,540	
11. その他		0		—	
流動負債合計		1,072,326	20.7	825,796	15.7
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		127,148		116,588	
2. 役員退職慰労引当金		93,210		75,090	
3. デリバティブ負債		7,622		1,000	
固定負債合計		227,980	4.4	192,678	3.7
負債合計		1,300,306	25.1	1,018,475	19.4

区分	注記 番号	第23期 (平成17年12月31日)		第24期 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	*1		898,675	17.3	—
1. 資本準備金		1,202,235			—
資本剰余金合計			1,202,235	23.2	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		21,750			—
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		1,513			—
(2) 別途積立金		1,000,000			—
3. 当期末処分利益		766,345			—
利益剰余金合計			1,789,610	34.4	—
資本合計			3,890,520	74.9	—
負債及び資本合計			5,190,827	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	913,925
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—			1,217,485
資本剰余金合計			—	—	1,217,485
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—			21,750
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—			1,000,000
繰越利益剰余金		—			1,085,044
利益剰余金合計			—	—	2,106,795
株主資本合計			—	—	4,238,205
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	—	166
評価・換算差額等合計			—	—	166
純資産合計			—	—	4,238,371
負債純資産合計			—	—	5,256,846
					100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,498,485	100.0		5,936,722	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		366,057			444,555		
2. 当期商品仕入高		3,143,817			3,460,143		
合計		3,509,874			3,904,698		
3. 他勘定振替高	* 1	58,753			79,397		
4. 商品期末たな卸高		444,555	3,006,565	54.7	467,545	3,357,755	56.6
売上総利益			2,491,920	45.3		2,578,967	43.4
III 販売費及び一般管理費	* 2		1,620,098	29.4		1,661,500	28.0
営業利益			871,822	15.9		917,466	15.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		192			638		
2. 有価証券利息		1,352			4,612		
3. デリバティブ評価益		196,379			—		
4. 受取手数料		8,046			543		
5. その他		414	206,385	3.8	934	6,728	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		271			222		
2. たな卸資産廃棄損		43,772			57,261		
3. デリバティブ評価損		—			14,846		
4. 為替差損		25,394			14,078		
5. 新株発行費		16,250			—		
6. 株式交付費		—			677		
7. 公開準備費用		20,560			—		
8. 支払手数料		—			10,000		
9. その他		984	107,233	2.0	2,846	99,932	1.7
経常利益			970,973	17.7		824,263	13.8

		第23期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			第24期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		1,697			77		
2. 生命保険解約返戻金		—	1,697	0.0	12,386	12,464	0.2
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		—			26,856		
2. 固定資産除却損	* 3	652	652	0.0	431	27,288	0.5
税引前当期純利益			972,018	17.7		809,439	13.5
法人税、住民税及び事業税		417,694			336,752		
法人税等調整額		△20,698	396,995	7.2	21,430	358,183	6.0
当期純利益			575,022	10.5		451,256	7.5
前期繰越利益			191,323			—	
当期末処分利益			766,345			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	第23期 株主総会承認日 (平成18年3月29日) 金額(千円)	
I 当期末処分利益		766,345
II 任意積立金取崩額		
1. 特別償却準備金取崩額	1,513	1,513
合計		767,859
III 利益処分量		
1. 配当金	112,571	
2. 役員賞与金	21,500	
(うち監査役賞与金)	(1,700)	134,071
IV 次期繰越利益		633,788

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	898,675	1,202,235	1,202,235	21,750	1,513	1,000,000	766,345	1,789,610	3,890,520
事業年度中の変動額									
新株の発行	15,250	15,250	15,250						30,500
特別償却準備金取崩					△1,513		1,513	—	—
剰余金の配当							△112,571	△112,571	△112,571
利益処分による役員賞与							△21,500	△21,500	△21,500
当期純利益							451,256	451,256	451,256
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,250	15,250	15,250	—	△1,513	—	318,698	317,185	347,685
平成18年12月31日 残高 (千円)	913,925	1,217,485	1,217,485	21,750	—	1,000,000	1,085,044	2,106,795	4,238,205

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	—	—	3,890,520
事業年度中の変動額			
新株の発行			30,500
特別償却準備金取崩			—
剰余金の配当			△112,571
利益処分による役員賞与			△21,500
当期純利益			451,256
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	166	166	166
事業年度中の変動額合計 (千円)	166	166	347,851
平成18年12月31日 残高 (千円)	166	166	4,238,371

④【キャッシュ・フロー計算書】

		第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		972,018	809,439
減価償却費		19,619	17,504
デリバティブ評価損益 (△は益)		△196,379	14,846
投資有価証券評価損		—	26,856
貸倒引当金増減額 (△は減少)		△5,089	△77
役員賞与引当金増減額 (△は減少)		—	13,540
役員退職慰労引当金増減額 (△は減少)		17,180	△18,120
退職給付引当金増減額 (△は減少)		23,324	△10,559
受取利息及び受取配当金		△1,545	△5,251
支払利息		271	222
固定資産除却損		652	431
売上債権の増減額 (△は増加)		△141,647	△151,680
たな卸資産増減額 (△は増加)		△85,702	△23,514
仕入債務の増減額 (△は減少)		44,767	9,477
未払金の増減額 (△は減少)		△46,608	△40,663
役員賞与金の支払額		△16,500	△21,500
その他		14,407	7,799
小計		598,767	628,750
利息及び配当金の受取額		3,236	11,979
利息の支払額		△731	△151
法人税等の支払額		△399,538	△483,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		201,733	157,391

		第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△100,000	—
定期預金等の払戻による収入		10,000	—
貸付による支出		—	△164,890
有価証券の取得による支出		△301,661	△150,883
有価証券の売却・償還による収入		100,000	600,000
投資有価証券の取得による支出		△1,306,388	△33,910
投資有価証券の売却による収入		—	1,410
子会社株式の取得による支出		—	△368,000
その他の資産取得による支出		—	△5,098
有形固定資産の取得による支出		△7,852	△18,891
無形固定資産の取得による支出		△11,674	△628
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,617,575	△140,891
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少)		△20,000	—
長期借入金の返済による支出		—	△99,300
株式の発行による収入		1,475,632	30,500
配当金支払額		△28,746	△112,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,426,885	△181,371
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,019	3,227
V 現金及び現金同等物の増加額		14,063	△161,643
VI 現金及び現金同等物の期首残高		684,376	698,439
VII 現金及び現金同等物の期末残高		698,439	536,796

重要な会計方針

項目	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>				
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>				
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 1316 922 1382"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15年	工具器具及び備品	5年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	15年					
工具器具及び備品	5年					
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>				

項目	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は13,540千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－通貨スワップ ヘッジ対象－借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨リスク低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
————— —————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,238,371千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「会員権」は区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、当期より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当期における会員権の金額は11,175千円でありませす。</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「新株発行費」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「新株発行費」の金額は528千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。前事業年度において営業外費用として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,667千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第23期 (平成17年12月31日)	第24期 (平成18年12月31日)																		
<p>* 1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">91,808株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,624株</td> </tr> </table> <p>* 2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">受取手形</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">82,202千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,707</td> </tr> </table> <p>* 3. _____</p>	授権株式数	普通株式	91,808株	発行済株式総数	普通株式	29,624株	受取手形		82,202千円	支払手形		12,707	<p>* 1. _____</p> <p>* 2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">受取手形</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">87,239 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,036</td> </tr> </table> <p>* 3. 関係会社項目 流動資産 短期貸付金 65,000 千円</p>	受取手形		87,239 千円	支払手形		11,036
授権株式数	普通株式	91,808株																	
発行済株式総数	普通株式	29,624株																	
受取手形		82,202千円																	
支払手形		12,707																	
受取手形		87,239 千円																	
支払手形		11,036																	

(損益計算書関係)

第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																														
<p>* 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">43,772千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費（販売促進費等）</td> <td style="text-align: right;">11,487</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,493</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,753</td> </tr> </table> <p>* 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は35.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,005千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">366,936</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">181,705</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,180</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,150</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">153,250</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">138,876</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">150,754</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">84,552</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,619</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	43,772千円	販売費及び一般管理費（販売促進費等）	11,487	固定資産	3,493	計	58,753	役員報酬	92,005千円	給料手当	366,936	賞与	181,705	役員退職慰労引当金繰入額	17,180	退職給付費用	35,150	賃借料	153,250	広告宣伝費	138,876	業務委託料	150,754	運搬費	84,552	減価償却費	19,619	工具器具及び備品	652千円	<p>* 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">57,261千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費（販売促進費等）</td> <td style="text-align: right;">12,416</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,719</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,397</td> </tr> </table> <p>* 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は36.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">80,640千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">385,699</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">168,694</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,980</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,233</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">152,501</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">165,361</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">153,281</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">76,017</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,504</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,540</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">431千円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	57,261千円	販売費及び一般管理費（販売促進費等）	12,416	固定資産	9,719	計	79,397	役員報酬	80,640千円	給料手当	385,699	賞与	168,694	役員退職慰労引当金繰入額	15,980	退職給付費用	30,233	賃借料	152,501	広告宣伝費	165,361	業務委託料	153,281	運搬費	76,017	減価償却費	17,504	役員賞与引当金	13,540	工具器具及び備品	431千円
たな卸資産廃棄損	43,772千円																																																														
販売費及び一般管理費（販売促進費等）	11,487																																																														
固定資産	3,493																																																														
計	58,753																																																														
役員報酬	92,005千円																																																														
給料手当	366,936																																																														
賞与	181,705																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	17,180																																																														
退職給付費用	35,150																																																														
賃借料	153,250																																																														
広告宣伝費	138,876																																																														
業務委託料	150,754																																																														
運搬費	84,552																																																														
減価償却費	19,619																																																														
工具器具及び備品	652千円																																																														
たな卸資産廃棄損	57,261千円																																																														
販売費及び一般管理費（販売促進費等）	12,416																																																														
固定資産	9,719																																																														
計	79,397																																																														
役員報酬	80,640千円																																																														
給料手当	385,699																																																														
賞与	168,694																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	15,980																																																														
退職給付費用	30,233																																																														
賃借料	152,501																																																														
広告宣伝費	165,361																																																														
業務委託料	153,281																																																														
運搬費	76,017																																																														
減価償却費	17,504																																																														
役員賞与引当金	13,540																																																														
工具器具及び備品	431千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)														
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">698,439千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698,439</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	698,439千円	預入期間が3ヶ月を超える定期	—	預金	—	現金及び現金同等物	698,439	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">336,903千円</td> </tr> <tr> <td>期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">199,892</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,796</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	336,903千円	期間が3ヶ月以内の有価証券	199,892	現金及び現金同等物	536,796
現金及び預金勘定	698,439千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期	—														
預金	—														
現金及び現金同等物	698,439														
現金及び預金勘定	336,903千円														
期間が3ヶ月以内の有価証券	199,892														
現金及び現金同等物	536,796														

(リース取引関係)

第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">26,196</td> <td style="text-align: center;">16,573</td> <td style="text-align: center;">9,622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	26,196	16,573	9,622	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,086</td> <td style="text-align: center;">5,715</td> <td style="text-align: center;">8,370</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,086	5,715	8,370
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	26,196	16,573	9,622														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	14,086	5,715	8,370														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,801千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,625</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,426</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,801千円	1年超	5,625	合計	10,426	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,225</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,853千円	1年超	5,372	合計	9,225				
1年内	4,801千円																
1年超	5,625																
合計	10,426																
1年内	3,853千円																
1年超	5,372																
合計	9,225																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,927</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,401千円	減価償却費相当額	6,927	支払利息相当額	400	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,133千円	減価償却費相当額	2,880	支払利息相当額	333				
支払リース料	7,401千円																
減価償却費相当額	6,927																
支払利息相当額	400																
支払リース料	3,133千円																
減価償却費相当額	2,880																
支払利息相当額	333																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年12月31日)		
		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100,417	100,274	△142
	(2) 社債	1,507,148	1,505,532	△1,616
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,607,566	1,605,807	△1,759
合計	1,607,566	1,605,807	△1,759	

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年12月31日)	
	貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券 投資事業有限責任組合	100,000	
(2) 子会社株式 非上場株式	11,012	
合計	111,012	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度 (平成17年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	100,417	—	—	—
(2) 社債	502,286	1,004,862	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	602,704	1,004,862	—	—

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

連結財務諸表における注記として記載しております。

なお、子会社株式のうち時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

第23期
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

(1) 取引の内容

通貨オプション取引 (ゼロコストオプション取引)、通貨スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨オプション取引 (ゼロコストオプション取引) 及び通貨スワップ取引は仕入債務及び借入金の将来の為替相場の変動、金利キャップ取引については将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

通貨オプション取引 (ゼロコストオプション取引) 及び通貨スワップ取引は外貨建の仕入債務及び借入金における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。

金利キャップ取引は借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。

なお、通貨スワップ取引の一部については、ヘッジ会計を適用しております。

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－通貨スワップ

ヘッジ対象－借入金

③ ヘッジ方針

通貨リスク低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

第23期
 (自 平成17年1月1日
 至 平成17年12月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、金利キャップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。

なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は総務部において社内管理規程に従い行っております。

総務部長はデリバティブ取引を毎月経営企画室長に報告し、また、取締役会にて年間の基本方針の承認を得ています。

経営企画室長は毎月取締役会にてデリバティブの実行状況及びリスク状況を報告しています。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分・種類	第23期（平成17年12月31日）			
	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引 金利キャップ取引	200,000 (6,400)	—	—	△6,400

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. () 内の金額は、同取引に係るオプション料（キャップフィー）であります。

3. 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 通貨関連

区分	種類	第23期（平成17年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引 以外の 取 引	通貨スワップ取引 USドル	1,267,440	1,267,440	11,199	11,199
	通貨オプション取引 買建コール USドル	1,035,132	571,282	77,074	36,104
	売建プット USドル	1,030,832	571,282	△15,837	42,812
	合計	3,333,405	2,410,005	72,436	90,116

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく貸借対照表に計上したオプション料はありません。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
連結財務諸表における注記として記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第23期 （平成17年12月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	153,070
(2) 年金資産（千円）	25,922
(3) 未積立退職給付債務（千円）	127,148
(4) 退職給付引当金（千円）	127,148

(注) 年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。

3. 退職給付費用の内訳

	第23期 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
退職給付費用	35,150千円
(1) 勤務費用	23,614
(2) その他	11,536

4. 退職給付計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
連結財務諸表における注記として記載しております。

(税効果会計関係)

第23期 (平成17年12月31日)	第24期 (平成18年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過</td> <td style="text-align: right;">50,389</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過</td> <td style="text-align: right;">37,927</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,284</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,189</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,600</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,600</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	千円	未払事業税	19,285	減価償却超過	3,122	退職給付引当金超過	50,389	役員退職慰労引当金超過	37,927	ゴルフ会員権評価損	5,284	貸倒引当金繰入超過	401	その他	4,189	繰延税金資産合計	120,600	繰延税金資産(負債)の純額	120,600	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,778</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">2,905</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過</td> <td style="text-align: right;">47,439</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過</td> <td style="text-align: right;">30,554</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,284</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,927</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,097</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">10,927</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,169</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,055</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.93</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">0.68</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.28</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1.35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.32</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.25%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税	10,778	減価償却超過	2,905	退職給付引当金超過	47,439	役員退職慰労引当金超過	30,554	ゴルフ会員権評価損	5,284	貸倒引当金繰入超過	369	投資有価証券評価損	10,927	その他	1,836	繰延税金資産小計	110,097	評価性引当金	10,927	繰延税金資産合計	99,169	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	113	繰延税金資産(負債)の純額	99,055		40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93	役員賞与	0.68	住民税均等割	0.28	投資有価証券評価損否認	1.35	その他	0.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.25%
繰延税金資産	千円																																																																		
未払事業税	19,285																																																																		
減価償却超過	3,122																																																																		
退職給付引当金超過	50,389																																																																		
役員退職慰労引当金超過	37,927																																																																		
ゴルフ会員権評価損	5,284																																																																		
貸倒引当金繰入超過	401																																																																		
その他	4,189																																																																		
繰延税金資産合計	120,600																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	120,600																																																																		
繰延税金資産	千円																																																																		
未払事業税	10,778																																																																		
減価償却超過	2,905																																																																		
退職給付引当金超過	47,439																																																																		
役員退職慰労引当金超過	30,554																																																																		
ゴルフ会員権評価損	5,284																																																																		
貸倒引当金繰入超過	369																																																																		
投資有価証券評価損	10,927																																																																		
その他	1,836																																																																		
繰延税金資産小計	110,097																																																																		
評価性引当金	10,927																																																																		
繰延税金資産合計	99,169																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	113																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	99,055																																																																		
	40.69%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93																																																																		
役員賞与	0.68																																																																		
住民税均等割	0.28																																																																		
投資有価証券評価損否認	1.35																																																																		
その他	0.32																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.25%																																																																		

(持分法損益等)

第23期 (平成17年12月31日)	第24期 (平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	130,604円24銭	70,376円78銭
1株当たり当期純利益	21,496円85銭	7,605円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21,417円01銭	7,579円93銭
	<p>当社株式は当事業年度中に上場したため、1株当たり情報の算定期間である当事業年度を通した期中平均株価が把握できないことから、上場後の期中平均株価を当事業年度を通した期中平均株価とみなして潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。</p> <p>また、当社は、平成17年5月2日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 77,411円14銭 1株当たり当期純利益 17,753円88銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、前事業年度の当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成18年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 65,302円12銭 1株当たり当期純利益 10,748円42銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,788円50銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	575,022	451,256
普通株主に帰属しない金額 (千円)	21,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,500)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	553,522	451,256
期中平均株式数 (株)	25,749	59,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	96	204
(うち新株予約権)	(96)	(204)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	第417回 政府短期証券	200,000	199,892
		第11回 イオン社債	100,000	100,551
		中期国債 235(2)	50,000	49,864
		第19回 NTTデータ社債	100,000	100,013
		第42回 東芝社債	100,000	100,038
		第82回 オリックス社債	200,000	200,768
		第3回 日産フィナンシャルサービス社債	200,000	200,365
		第11回 富士重工業社債	100,000	100,406
		小計	1,050,000	1,051,900
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	第3回 三菱UFJフィナンシャルグループ社債	200,000	200,172
		第28回 ダイヤモンドリース社債	100,000	100,455
		小計	300,000	300,628
計			1,350,000	1,352,529

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	ジャフコV2-C号 投資事業有限責任組合	1	98,893
		株式会社バイオマトリックス研究所	130	5,643
計			131	104,536

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,946	2,056	—	13,002	7,229	776	5,772
工具器具及び備品	113,548	21,215	6,799	127,964	94,734	11,531	33,229
有形固定資産計	124,494	23,271	6,799	140,966	101,964	12,308	39,002
無形固定資産							
商標権	1,000	2,704	—	3,704	299	257	3,404
ソフトウェア	67,496	628	—	68,125	55,113	4,938	13,011
その他	2,621	—	—	2,621	—	—	2,621
無形固定資産計	71,117	3,332	—	74,450	55,413	5,195	19,036
長期前払費用	4,125	343	—	4,468	1,686	1,686	2,782
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	986	908	—	968	908
役員賞与引当金	—	13,540	—	—	13,540
役員退職慰労引当金	93,210	15,980	34,100	—	75,090

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の968千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金	
当座預金	23,041
普通預金	313,011
別段預金	850
小計	336,903
合計	336,903

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
八洲薬品株式会社	100,884
理科研株式会社	68,999
株式会社高長	59,231
家田化学薬品株式会社	57,894
株式会社カーク	32,132
その他	295,040
計	614,182

ロ 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年12月満期	87,239
平成19年1月 "	201,892
" 2月 "	210,044
" 3月 "	113,124
" 4月 "	1,882
計	614,182

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
岩井化学薬品株式会社	187,556
ナカライテスク株式会社	176,312
正晃株式会社	90,983
和研薬株式会社	77,398
片山化学工業株式会社	71,583
その他	729,006
計	1,332,841

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,214,243	6,238,646	6,120,049	1,332,841	82.1	75.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額 (千円)
試薬	387,636
機器	59,230
その他	20,678
計	467,545

e 貯蔵品

区分	金額 (千円)
生理活性物質カタログ	5,878
抗体百科	4,574
楽ちん化学カタログ	4,241
バイオ機器カタログ	3,113
特集ハンドブック グライコバイオロジー	2,719
その他	8,574
計	29,102

f 関係会社株式

	金額 (千円)
COSMO BIO USA, INC.	11,012
株式会社プライマリーセル	368,000
計	379,012

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東湘電機株式会社	34,625
コージンバイオ株式会社	7,691
株式会社日本バイオテスト研究所	6,344
テカンジャパン株式会社	2,815
有限会社朝日製作所	1,171
その他	2,023
計	54,672

ロ 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成18年12月満期	11,036
平成19年1月満期	18,925
平成19年2月満期	8,164
平成19年3月満期	16,546
計	54,672

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
Santa Cruz Biotechnology INC.	35,016
インビトロジェン株式会社	30,547
R&D Systems INC.	29,615
メルク株式会社	25,424
CHEMICON INTERNATIONAL INC.	22,984
その他	306,629
計	450,219

c 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	81,244
事業税	17,782
住民税	26,550
計	125,578

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当会社の公告は電子公告の方法により行ないます。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.cosmobio.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第24期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月28日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安齋 裕二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月28日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安齋 裕二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月28日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安齋 裕二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。